

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年4月13日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL https://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)花岡 秀典 (TEL)086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	151,943	12.8	7,604	43.7	7,582	42.7	5,498	55.1
2020年2月期	134,659	5.8	5,290	7.6	5,312	7.6	3,544	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	276.84	276.08	14.0	9.0	5.1
2020年2月期	179.28	178.67	10.7	7.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 - 百万円 2020年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	90,845	44,217	48.5	2,065.07
2020年2月期	77,066	34,653	44.8	1,745.84

(参考) 自己資本 2021年2月期 44,087百万円 2020年2月期 34,545百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	11,589	△7,560	4,684	23,249
2020年2月期	15,133	△8,133	1,039	14,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	554	15.6	1.7
2021年2月期	—	16.00	—	18.00	34.00	700	12.3	1.8
2022年2月期(予想)		18.00		18.00	36.00		14.5	

(注) 2021年2月期の期末配当金18円には、営業収益1,500億円達成記念配当金2円が含まれております。

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	△0.2	3,260	△15.9	3,250	△15.9	2,190	△18.5	110.26
通期	156,800	3.2	7,330	△3.6	7,300	△3.7	4,920	△10.5	247.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年 2月期	21,423,900 株	2020年 2月期	19,864,600 株
② 期末自己株式数	2021年 2月期	74,617 株	2020年 2月期	77,374 株
③ 期中平均株式数	2021年 2月期	19,861,828 株	2020年 2月期	19,771,964 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の悪化、国内の感染症拡大防止策による経済活動、社会活動の抑制等により、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛による生活者の購買行動の変化から、業種別の格差が業績に現れました。また、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、食料品を中心とした在宅消費が増加しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

店舗開発面におきましては、2020年4月に徳島県小松島市へ大林店、7月に香川県木田郡三木町へ三木店、10月に愛媛県西条市へ西条店及び同月に兵庫県加古川市へ東加古川店並びに2021年2月に兵庫県姫路市へ姫路飾磨店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県28店舗、岡山県25店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県9店舗の合計91店舗となりました。

店舗運営面におきましては、2020年12月に広島県福山市の御幸店（直営のベーカーリー新設、売場面積300坪型を450坪型へ増床）、2021年1月に同市の伊勢丘店（売場面積600坪型）及び新涯店（売場面積450坪型を600坪型へ増床）を当社の新しいタイプの標準店舗へ改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、セルフレジの設置を推進し、お客様の利便性向上に取り組み、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供及び自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2020年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2020」を作成しました。フードバンク事業団体への商品提供につきましては、2020年12月に、その内容が評価され、食品ロス削減推進大賞（内閣府特命担当大臣賞）を受賞しました。

経営面におきましては、2020年12月に、中期経営計画「2125計画」を発表しました。「2125計画」は2025年度まで（2021年3月1日～2026年2月28日）に、120店舗体制で営業収益2000億円を達成する計画です。

資本政策面におきましては、2021年2月に、財務体制の強化及び店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行（一般募集及び第三者割当）を行いました。併せて、株式の分布状況の改善及び流動性の向上のため、当社株主を売出人とする株式の売出しも行いました。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、①当事業年度に計4回、従業員に対して感染防止対策支援金及び慰労金を支給、②マスク着用、体温チェック及び公衆衛生対策等の徹底による従業員の体調管理体制強化、③設備・備品の定期消毒、④レジシールド設置、休憩スペースの制限及びセルフレジの拡大等の設備変更、⑤お客様に対するソーシャルディスタンス及び公衆衛生対策等の要請、⑥一部商品の販売形態の変更、⑦一時的に特売チラシの内容変更と新聞折込の中止、⑧各種イベントの中止、⑨ウェブ会議システム拡大や社内研修の見直し、⑩感染症防止対策を講じたうえでの新規開店等の取り組みを行いました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,519億43百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は76億4百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は75億82百万円（前年同期比42.7%増）、当期純利益は54億98百万円（前年同期比55.1%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当として普通配当1株当たり16円、期末配当として「営業収益1,500億円達成記念配当」一株当たり2円及び普通配当と合わせた一株当たり18円を実施する予定であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、40億21百万円増加し517億95百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、9億9百万円増加し107億94百万円となりました。負債の部においては、流動負債は30億6百万円増加し277億79百万円となりました。なお、前事業年度末、当事業年度末ともに金融機関休業日のため、前事業年度は65億16百万円、当事業年度は72億65百万円の買掛金未決済分を含んでおります。

固定負債は長期借入金の増加等により、12億9百万円増加し188億49百万円となりました。

純資産の部においては、増資による資本金及び資本準備金の増加等により、95億63百万円増加し442億17百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益76億89百万円、長期借入れによる収入49億20百万円、株式の発行による収入46億4百万円、有形固定資産の取得による支出63億90百万円、長期借入金の返済による支出35億70百万円等の要因により、前事業年度末に比べて87億13百万円増加し、当事業年度末には232億49百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は115億89百万円（前期比35億43百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益76億89百万円（前期比24億32百万円増加）、減価償却費32億46百万円（前期比2億58百万円増加）、仕入債務の増加額11億42百万円（前期比62億14百万円減少）等によるものであります。

なお、仕入債務の増加額につきましては前事業年度末、当事業年度末ともに金融機関休業日の影響を受けておりません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75億60百万円（前期比5億73百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出63億90百万円（前期比11億76百万円減少）、長期前払費用の取得による支出7億85百万円（前期比1億94百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は46億84百万円（前期比36億45百万円増加）でありました。これは主に、長期借入れによる収入49億20百万円（前期比5億50百万円減少）及び株式の発行による収入46億4百万円（前期比46億4百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き継続するなか、実質賃金の低下等により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商圏内の優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,568億円（前期比3.2%増）、営業利益73億30百万円（前期比3.6%減）、経常利益73億円（前期比3.7%減）、当期純利益49億20百万円（前期比10.5%減）を見込んでおります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,349	21,568
売掛金	455	544
商品	3,157	3,185
貯蔵品	3	4
前払費用	435	463
未収入金	240	216
預け金	1,186	1,681
その他	218	205
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	19,042	27,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,074	40,941
減価償却累計額	△13,690	△14,976
建物(純額)	24,383	25,965
構築物	7,627	8,626
減価償却累計額	△4,575	△4,946
構築物(純額)	3,051	3,680
機械及び装置	1,604	1,772
減価償却累計額	△1,165	△1,242
機械及び装置(純額)	439	530
工具、器具及び備品	4,682	5,471
減価償却累計額	△3,806	△4,155
工具、器具及び備品(純額)	875	1,315
土地	15,867	17,247
リース資産	3,599	3,602
減価償却累計額	△1,790	△2,059
リース資産(純額)	1,808	1,543
建設仮勘定	1,347	1,513
有形固定資産合計	47,773	51,795
無形固定資産		
ソフトウェア	295	327
施設利用権	43	46
リース資産	20	9
その他	5	5
無形固定資産合計	365	389

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
長期前払費用	4,364	4,833
繰延税金資産	1,455	1,634
敷金及び保証金	2,421	2,743
建設協力金	1,542	1,478
その他	48	52
投資その他の資産合計	9,885	10,794
固定資産合計	58,023	62,978
資産合計	77,066	90,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,726	14,868
1年内返済予定の長期借入金	3,311	3,622
リース債務	643	612
未払金	1,595	2,077
未払費用	1,234	1,403
未払法人税等	1,127	1,663
未払消費税等	321	382
預り金	299	294
前受金	1,324	1,694
前受収益	400	303
ポイント引当金	494	570
その他	292	286
流動負債合計	24,772	27,779
固定負債		
長期借入金	10,678	11,718
リース債務	1,191	935
退職給付引当金	655	704
資産除去債務	1,327	1,408
預り建設協力金	1,021	953
長期預り敷金保証金	1,782	1,872
長期前受収益	649	928
その他	333	328
固定負債合計	17,639	18,849
負債合計	42,412	46,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	5,430
資本剰余金		
資本準備金	3,057	5,373
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	3,058	5,374
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	141	215
別途積立金	20,422	22,722
繰越利益剰余金	7,930	10,461
利益剰余金合計	28,510	33,415
自己株式	△137	△133
株主資本合計	34,544	44,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	108	129
純資産合計	34,653	44,217
負債純資産合計	77,066	90,845

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	131,217	148,257
売上原価		
商品期首たな卸高	3,041	3,157
当期商品仕入高	98,305	110,616
合計	101,347	113,773
商品期末たな卸高	3,157	3,185
売上原価合計	98,190	110,587
売上総利益	33,027	37,670
営業収入		
賃貸収入	3,120	3,311
その他の営業収入	322	373
営業収入合計	3,442	3,685
営業総利益	36,469	41,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,118	909
消耗品費	1,345	1,599
給料及び賞与	12,568	14,224
株式報酬費用	20	21
退職給付費用	63	65
法定福利及び厚生費	1,540	1,735
地代家賃	3,839	4,151
賃借料	269	268
水道光熱費	2,407	2,358
修繕費	761	800
減価償却費	2,987	3,246
租税公課	888	954
その他	3,368	3,415
販売費及び一般管理費合計	31,179	33,751
営業利益	5,290	7,604
営業外収益		
受取利息	26	24
仕入割引	35	34
その他	100	75
営業外収益合計	162	134
営業外費用		
支払利息	130	120
株式交付費	-	28
その他	9	6
営業外費用合計	140	155
経常利益	5,312	7,582

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8
固定資産受贈益	—	5
賃貸借契約解約益	42	5
新株予約権戻入益	0	—
収用補償金	43	151
特別利益合計	86	169
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	22	60
減損損失	117	—
資産除去債務履行差額	—	3
特別損失合計	142	63
税引前当期純利益	5,256	7,689
法人税、住民税及び事業税	1,885	2,369
法人税等調整額	△174	△179
法人税等合計	1,711	2,190
当期純利益	3,544	5,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	9	3,066	16	148	18,222	7,132	25,519
当期変動額									
剰余金の配当								△553	△553
当期純利益								3,544	3,544
圧縮積立金の取崩						△7		7	—
別途積立金の積立							2,200	△2,200	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8	△8					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△8	△8	—	△7	2,200	797	2,990
当期末残高	3,114	3,057	1	3,058	16	141	20,422	7,930	28,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△124	31,575	0	0	100	31,677
当期変動額						
剰余金の配当		△553				△553
当期純利益		3,544				3,544
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△120	△120				△120
自己株式の処分	107	98				98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0	7	7
当期変動額合計	△13	2,969	△0	△0	7	2,976
当期末残高	△137	34,544	0	0	108	34,653

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	1	3,058	16	141	20,422	7,930	28,510
当期変動額									
新株の発行	2,316	2,316		2,316					
剰余金の配当								△593	△593
当期純利益								5,498	5,498
圧縮積立金の積立						80		△80	—
圧縮積立金の取崩						△6		6	—
別途積立金の積立							2,300	△2,300	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	2,316	2,316	△0	2,315	—	74	2,300	2,530	4,904
当期末残高	5,430	5,373	0	5,374	16	215	22,722	10,461	33,415

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△137	34,544	0	0	108	34,653
当期変動額						
新株の発行		4,632				4,632
剰余金の配当		△593				△593
当期純利益		5,498				5,498
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	20	21
当期変動額合計	4	9,541	0	0	20	9,563
当期末残高	△133	44,086	0	0	129	44,217

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,256	7,689
減価償却費	2,987	3,246
株式交付費	—	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	54	76
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	130	120
減損損失	117	—
固定資産売却損益 (△は益)	2	△7
固定資産除却損	22	60
収用補償金	△43	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	△89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,356	1,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	61
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△125	△87
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	75	89
その他	1,489	1,333
小計	17,040	13,507
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△107	△101
収用補償金の受取額	30	58
法人税等の支払額	△1,829	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,133	11,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,567	△6,390
有形固定資産の売却による収入	51	52
無形固定資産の取得による支出	△46	△202
長期前払費用の取得による支出	△590	△785
敷金及び保証金の回収による収入	15	23
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△346
建設協力金の回収による収入	141	137
建設協力金の支払による支出	—	△45
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,133	△7,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,470	4,920
長期借入金の返済による支出	△3,208	△3,570
株式の発行による収入	—	4,604
リース債務の返済による支出	△633	△678
自己株式の処分による収入	86	4
自己株式の取得による支出	△120	△0
配当金の支払額	△553	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039	4,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,039	8,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,496	14,535
現金及び現金同等物の期末残高	14,535	23,249

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,745.84 円	2,065.07 円
1株当たり当期純利益	179.28 円	276.84 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178.67 円	276.08 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,544	5,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,544	5,498
普通株式の期中平均株式数(株)	19,771,964	19,861,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,140	54,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,653	44,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	108	129
(うち新株予約権(百万円))	(108)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,545	44,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,787,226	21,349,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。